

(2) 事業別決算概況

ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、前年度と同様、19事業となっている。
- 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%をピークに低下傾向にあったが、平成21年度から増加に転じた後、平成26年度は74.6%と前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、年間総配水量の増加（対前年度比+57千 m^3 、+0.4%）に対して、年間総有収水量が減少（対前年度比 Δ 39千 m^3 、 Δ 0.4%）したことによる。
- 総収益は1,258百万円で、前年度に比べ8百万円、0.7%減少している。内訳をみると、営業収益は1,032百万円で、前年度に比べ13百万円、1.2%増加している。営業外収益は226百万円で、前年度に比べ21百万円、8.5%減少している。
- 総費用は1,063百万円で、前年度に比べ27百万円、2.6%増加している。内訳をみると、営業費用は933百万円で、前年度に比べ36百万円、4.0%増加している。営業外費用は130百万円で、前年度に比べ9百万円、6.3%減少している。
- この結果、収支差引は196百万円の黒字で、前年度に比べ35百万円、15.3%減少している。総収支比率は118.4%で、前年度に比べ3.9ポイント低下した。なお、赤字事業数は、4事業で、前年度と同様となっている。
- 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ123.28円/ m^3 、90.24円/ m^3 となっている。供給単価の増加（対前年度比+1.95円）が、給水原価の増加（対前年度比+3.93円）を下回っていることから、経費回収率は73.2%と前年度に比べ0.8ポイント低下している。
- 資本的支出は1,508百万円で、前年度に比べ246百万円、19.5%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が1,175百万円で、前年度に比べ231百万円、24.5%の増加、企業債償還金が328万円で、前年度に比べ16百万円、5.1%の増加となっている。
- 資本的収入は1,356百万円で、前年度に比べ333百万円、32.6%増加している。主な内訳を見ると、一般会計補助金が557百万円で、前年度に比べ40百万円、7.7%の増加、工事負担金が157百万円で、前年度に比べ23百万円、12.7%の減少となっている。
- 実質収支は94百万円の黒字で、前年度に比べ7百万円、7.8%増加している。実質収支赤字事業数は前年度から皆増し、1事業となった。
- 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。

現在、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることに加え、住民生活に密接に関係していることなどから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企

業会計を導入することが必要である。

イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、前年度と同様、6事業となっている。
- 総収益は964百万円で、前年度に比べ354百万円、58.1%増加している。内訳をみると、営業収益は950百万円で、前年度に比べ358百万円、60.5%増加している。営業外収益は14百万円で、前年度から22.9%減少している。
- 総費用は838百万円で、前年度に比べ291百万円、53.2%増加となっている。内訳をみると、営業費用は404百万円で、前年度に比べ226百万円、126.4%増加している。営業外費用は434百万円、前年度に比べ65百万円、17.7%増加している。
- この結果、収支差引は125百万円の黒字であり、前年度に比べ63百万円、101.6%増加している。総収支比率は115.0%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。
- 資本的支出は55百万円で、前年度に比べ285百万円、84.0%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が42百万円と、前年度に比べ285百万円、87.1%減少し、他会計繰出金については0円となっている。
- 資本的収入は186百万円で、前年度に比べ14百万円、7.0%減少している。前年度と同様、内訳は全て他会計繰入金となっている。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。太陽光発電については、固定価格買取制度の導入に伴い、事業数が増加する傾向にあるが、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

なお、固定価格買取制度については、経済産業省において、現在、そのあり方について検討が行われているところであり、今後の議論の動向に十分留意する必要がある。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、民営化等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が22事業、特定公共下水道事業が1事業、特定環境保全公共下水道事業が13事業、農業集落排水事業が20事業、特定地域生活排水処理事業が14事業、個別排水処理事業が4事業、合計74事業で、前年度と同数であった。

<公共下水道事業>

- 水洗化率は82.3%と 0.2ポイント上昇、有収率は77.1%と1.5ポイント低下している。
- 総収益は10,792百万円で、前年度に比べ296百万円、2.8%増加している。内訳は、営業収益

が5,604百万円で、前年度に比べ152百万円、2.8%の減少となっている。一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は5,188百万円で、前年度に比べ144百万円、2.8%の増加となっている。

- 総費用は6,698百万円で、前年度に比べ17百万円、0.2%上昇している。内訳は、営業費用が4,227百万円で、前年度に比べ100百万円、2.4%増加している。営業外費用は2,471百万円で、支払利息の減少（対前年比109百万円、4.5%減）等により、前年度に比べ83百万円、3.3%減少している。
- この結果、収支差引は4,094百万円の黒字で、前年度に比べ279百万円、7.3%増加している。総収支比率は161.1%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度同様、0事業となった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ158.11円/m³、113.37円/m³（前年度155.67円/m³、109.27円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は71.7%と前年度に比べ1.5ポイント増加した。
- 資本的支出は13,732百万円で、前年度に比べ1,221百万円、9.8%の増加となっている。主な内訳は、建設改良費が7,141百万円と、前年度に比べ1,026百万円、16.8%の増加、地方債償還金は6,583百万円と、前年度に比べ197百万円、3.1%の増加となった。
- 資本的収入は9,475百万円で、前年度に比べ846百万円、9.8%の増加となっている。主な内訳は、地方債が4,268百万円と前年度に比べ452百万円、11.8%の増加となった。また、国庫（県）支出金は2,503百万円と、前年度に比べ620百万円、32.9%の増加、一般会計補助金は2,221百万円と、前年度に比べ174百万円、7.3%の減少となった。
- 実質収支は404百万円の黒字で、前年度に比べ82百万円、16.9%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定公共下水道事業>

- 有収率は62.9%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。
- 総収益は28百万円で、前年度とほぼ同額である。内訳は、料金収入による営業収益のみとなっている。
- 総費用は26百万円で、前年度に比べ1百万円、2.7%増加している。内訳は、職員給与費等の営業費用のみとなっている。
- この結果、収支差引は3百万円の黒字で、前年度に比べ1百万円、23.8%減少している。総収支比率は110.4%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- 実質収支は24百万円の黒字で、前年度に比べ3百万円、12.7%の増加となった。

<特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は76.0%で、0.1ポイント低下し、有収率は89.9%で、1.0ポイント上昇している。
- 総収益は1,852百万円で、前年度に比べ23百万円、1.2%減少している。内訳は、営業収益が684百万円と、前年度に比べ26百万円、3.9%増加している。これは、普及率の向上等により、料金収入が増加したことによるものである。一般会計からの繰入金（分流式下水道等に

要する経費等)等の営業外収益は1,168百万円で、前年度に比べ49百万円、4.0%減少している。

- 総費用は1,093百万円で前年度に比べ22百万円、2.0%減少している。内訳は、営業費用が619百万円で、前年度に比べ3百万円、0.5%減少している。営業外費用は474百万円、支払利息等の減少により、前年度に比べ19百万円、3.9%減少している。
- この結果、収支差引は759百万円の黒字で、前年度に比べ1百万円、0.1%減少している。総収支比率は169.5%で、1.3ポイント上昇している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ179.23円/m³、122.43円/m³（前年度178.77円/m³、120.33円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、68.3%と前年度に比べ1.0ポイント上昇した。
- 資本的支出は2,959百万円で、前年度に比べ314百万円、11.9%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,682百万円と、前年度に比べ271百万円、19.3%の増加、地方債償還金は、1,277百万円と前年度に比べ42百万円、3.4%の増加となった。
- 資本的収入は2,218百万円で、前年度に比べ354百万円、19.0%増加している。主な内訳は、地方債が977百万円と前年度に比べ109百万円、12.5%の増加となった。また、国（県）補助金は706百万円と、前年度に比べ167百万円、30.8%の増加、一般会計補助金は423百万円と、前年度に比べ48百万円、12.8%の増加となった。
- 実質収支は84百万円の黒字で、前年度に比べ18百万円、27.7%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<農業集落排水事業>

- 水洗化率は79.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。有収率は87.5%で、2.5ポイント低下している。
- 総収益は3,826百万円で、前年度に比べ96百万円、2.6%増加している。内訳は、営業収益が998百万円で、前年度に比べ1百万円、0.1%減少している。一般会計からの繰入金（分流水下水道等に要する経費等)等の営業外収益は2,828百万円で、前年度に比べ98百万円、3.6%の増加となっている。
- 総費用は2,282百万円で、前年度に比べ16百万円、0.7%増加している。内訳は、営業費用が1,369百万円で、前年度に比べ42百万円、3.1%増加している。営業外費用は912百万円で、前年度に比べ25百万円、2.7%減少している。
- この結果、収支差引は1,545百万円の黒字で、前年度に比べ80百万円、5.4%増加している。総収支比率は167.7%と、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度同様、1事業となった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ189.89円/m³、115.96円/m³（前年度181.85円/m³、113.12円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、61.1%と前年度と1.1ポイント低下した。
- 資本的支出は3,342百万円で、前年度に比べ277百万円、9.1%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,076百万円で、前年度に比べ152百万円、16.5%の増加、地方債償還金は、

2,266百万円と前年度に比べ125百万円、5.9%の増加となった。

- 資本的収入は1,840百万円で、前年度に比べ263百万円、16.7%増加している。主な内訳は、地方債が669百万円と前年度に比べ77百万円、12.9%の増加となった。また、国（県）補助金は439百万円と、前年度に比べ99百万円、29.1%の増加、一般会計補助金は628百万円と、前年度に比べ101百万円、19.2%の増加となった。
- 実質収支は111百万円の黒字で、前年度に比べ7百万円、6.8%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定地域生活排水処理事業>

- 水洗化率は91.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。
- 総収益は358百万円で、前年度に比べ45百万円、14.2%の増加となっている。内訳は、営業収益が229百万円で、前年度に比べ19百万円、9.3%の増加となっている。また、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は129百万円で、前年度に比べ25百万円、24.2%の増加となっている。
- 総費用は301百万円で、前年度に比べ34百万円、12.8%増加しており、内訳は、営業費用が274百万円と、前年度に比べ35百万円、14.8%増加している。営業外費用は27百万円で、前年度に比べ1百万円、4.3%減少している。
- この結果、収支差引は57百万円の黒字となっている。総収支比率は119.0%で、前年度より1.5ポイント上昇した。なお、赤字事業は前年度と同様、2事業となった。
- 資本的支出は321百万円で、前年度に比べ111百万円、25.7%減少している。主な内訳は、建設改良費が254百万円で、前年度に比べ95百万円、27.3%の減少、地方債償還金は67百万円で、前年度に比べ4百万円、5.1%減少している。
- 資本的収入は269百万円で、前年度に比べ120百万円、30.8%減少している。主な内訳は、地方債が64百万円と、前年度に比べ19百万円、22.3%減少している。また、国（県）補助金は91百万円と、前年度に比べ68百万円、42.8%の減少、一般会計補助金は64百万円と、前年度に比べ12百万円、16.2%の減少となった。
- 実質収支は21百万円の黒字で、前年度に比べ3百万円、13.8%減少している。なお、実質収支の赤字事業は前年度と同様、1事業となっている。

<個別排水処理事業>

- 水洗化率は94.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。
- 総収益は16.0百万円で、前年度に比べ1.8百万円、12.5%の増加となっている。内訳は、営業収益が6.7百万円で前年度に比べ0.3百万円、4.6%の減少となっている。営業外収益は9.3百万円で、前年度に比べ2.1百万円、29.2%の増加となっている。
- 総費用は11.7百万円と、前年度に比べ0.3百万円、2.8%増加としている。内訳は、営業費用が9.1百万円で、前年度に比べ0.4百万円、4.8%の増加となっている。営業外費用は2.6百万円で、0.1百万円、3.8%の減少となっている。
- この結果、収支差引は4.3百万円の黒字で、前年度に比べ1.5百万円、51.2%の増加となっている。総収支比率は136.9%で、前年度より11.8ポイント上昇した。赤字事業は前年度から

皆増し、1事業となった。

- 資本的支出は6.9百万円で、前年度に比べ0.4百万円、6.9%増加している。主な内訳は、建設改良費が0百万円と前年同様、地方債償還金は5.7百万円で、前年度に比べ0.1百万円、1.8%増加している。
- 資本的収入は1.9百万円で、前年度に比べ0.1百万円、6.6%減少している。主な内訳は、地方債が0百万円と前年同様、一般会計補助金が1.7百万円で、前年同様となっている。
- 実質収支は1.8百万円の黒字で、前年度に比べ0.6百万円、26.0%減少している。実質収支の赤字事業はなかった。

- 下水道のうち特に集合処理方式においては、整備期間が長期間になり、初期投資が巨額に上る一方で、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があり、また、都市部においては人口が密集しているために効率的に処理施設等を整備できるが、中小市町村では都市部に比べて人口集積が少なく経済効率が悪いという面がある。本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は77.5%で、全国平均（東日本大震災の影響により福島県は調査対象外）の89.5%より低い値となっている市町村も多い。下水道事業の汚水処理費は本来使用料で賄うべきであることから、コストに見合った使用料を設定すべきところ、近隣市町村や水道料金との横並びの観点のみで使用料が設定されている。このため、規模の小さい市町村ほど赤字補填のための一般会計繰入金金の負担を多く強いられることとなる。

下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であり、下水道整備に対する地域住民の要望は今後も高まることが予想される。要望に的確に答えていくためには、地域に最も適したシステムの選択、安定経営維持のための適正な使用料水準の設定、長期的な視野に基づく建設改良費や維持管理費等の経費と使用料収入についての計画を策定すべきである。さらに、こうした情報を様々な媒体を活用して住民に積極的に開示して経営の透明性を高め、説明責任を果たして理解を得た上で、事業を推進することが肝要である。

下水道整備を効率的に推進しながら、同時に下水道経営の安定化を図るための留意点として、

- ① 下水道事業は、多額の資産を有し、中長期的に経営を判断する必要があることから、正確な損益資産等の状況及び施設の老朽化等の状況を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 下水道整備の手法としては、面整備を要する公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設等の集合処理方式のほかに、面整備を要しない合併処理浄化槽等の個別処理方式もあるので、地域の特性に合った最も効率的な整備手法を選択し、必要に応じ組み合わせること。
- ③ 上水道事業担当部局等との共同事務処理の実施、一部または包括的な業務の外部委託、処理場の運転管理等の共同処理等の広域化・共同化及び公の施設の指定管理者制度の活用等によって経費の節減を図り、一層の企業努力を行うとともに、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行う

べき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

- ⑤ 平成18年度から繰出基準として「分流式下水道等に要する経費」が新設され、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費が区分されたことで、一般会計からの基準外繰入金が増加傾向に歯止めはかかったものの、依然として下水道事業の経営が多額の基準外繰入金に依存している状況に変わりはない。将来的な展望がないままの安易な繰入れは、本来受益者が負担すべき経費を住民の税金で賄うこととなり住民負担の不公平を生じさせるとともに、一般会計の財政運営を将来圧迫し、ひいては住民サービスの低下をもたらすことが懸念されるので、その改善に努めること。
- ⑥ 過大投資とならないよう常に注意しながら面整備を積極的に推進することによって、普及率を向上させると同時に、水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

などが挙げられ、これらの観点に留意しつつ今後の下水道整備を推進していく必要がある。

エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は前年度と同様、3事業である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は24,417人で、前年度に比べ2,798人、13.0%の増加、延べ休憩利用者数は36,767人で、前年度に比べ411人、1.1%の減少となっている。
- 総収益は130百万円で、前年度に比べ19百万円、16.7%増加している。内訳をみると、営業収益は65百万円と、前年度に比べ2百万円、3.4%の増加となっており、営業外収益は66百万円と、前年度に比べ17百万円、33.7%の増加となっている。
- 総費用は128百万円で、前年度に比べ9百万円、7.3%の増加となっている。内訳をみると、営業費用は127百万円と、前年度に比べ9百万円、7.4%の増加となっており、営業外費用は1.2百万円で、前年度と同様となっている。
- この結果、収支差引は2百万円の黒字で、前年度に比べ10百万円の増加となっている。総収支比率は101.6%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。なお、赤字事業は1事業と前年度から2事業減少した。
- 資本的支出は0円で前年度と同様である。
- 資本的収入は0円で前年度と同様である。
- 実質収支は4百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円、115.6%増加している。実質収支の赤字事業はないが、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する状況は変わらない。

オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、前年度と同様の1事業であった。施設数については、5施設を1市が運営している。

- 施設の内訳は、温泉施設が2施設、特産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各1施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は511,336人で、前年度に比べ23,379人、4.8%増加している。
- 総収益は135百万円で、前年度に比べ4百万円、3.2%増加している。内訳をみると、営業収益は93百万円で、前年度に比べ10百万円、11.4%増加している。また、営業外収益は42百万円で、前年度に比べ5百万円、11.5%減少している。
- 総費用は98百万円で、前年度に比べ1百万円、0.7%減少している。内訳をみると、営業費用は90百万円で、前年度に比較し4百万円、4.5%減少した。営業外費用は8百万円で、前年度に比べ4百万円、77.4%増加している。
- この結果、収支差引は37百万円の黒字で、前年度に比べ5百万円、14.9%増加した。総収支比率は137.7%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度と同様、0事業となった。
- 資本的支出は46百万円で、前年度に比べ15百万円、46.4%増加している。内訳をみると、建設改良費は14百万円と、前年度に比べ13百万円、2,649.6%増加した。一方、地方債償還金は25百万円で、前年度と同額となっている。
- 資本的収入は8.4百万円で、前年度に比べ8百万円、1,587.6%減少している。
- この結果、実質収支は1百万円の黒字で、前年度に比べ0.6百万円、39.6%減少している。実質収支の赤字事業はないが、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する施設は依然として多い。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、国内景気や天候の影響等を受けやすい事業ではあるが、今後各施設とも広報活動や従業員教育等によるソフト面の対策で事業収入を維持する一方、人件費を含めた経費の削減等一層の経営努力を行うとともに、顧客のニーズに対応した特色ある経営を行うことによって、施設利用率の一層の向上に努める必要がある。

また、民間的経営手法による住民サービスの向上と経費の節減等を図るという観点から、指定管理者制度の導入についても積極的に検討をする必要がある。なお、将来必要とされる経費については、基金の設置等により財源の計画的な確保に努め、施設の新設、改築等については、収支見込を十分検討することはもちろん、民間施設との競合に十分配慮し、慎重に検討する必要がある。さらに、赤字の続く事業については、経営改善に向けて、存廃を含めた抜本的な検討を行うべきである。

カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、前年度から2事業増加して、6事業（建設中を含む）となった。このうち1事業については、一部事務組合の解散に伴い事業を継承したものである。
- 総収益は1,251百万円で、前年度に比べ1,239百万円、10,540.9%増加している。内訳は、営業収益が763百万円で、前年度に比べ751百万円、6,393.3%増加、営業外収益は488百万円となっており、前年度から皆増している。
- 総費用は38百万円で、前年度に比べ26百万円増加している。内訳は、営業費用が29百万円

で、前年に比べ28百万円、4,827.3%増加、営業外費用は9百万円と前年度に比べ3百万円、21.3%減少している。

- この結果、収支差引は、1,213百万円の黒字で、前年度に比べ1,213百万円、207,748.5%増加している。総収支比率は3,276.5%で、前年度に比べ3,181.2ポイント上昇した。
- 資本的支出は2,475百万円で、前年度に比べ2,434百万円、5,895.5%増加している。主な内訳は、宅地造成のための建設改良費が1,051百万円と、前年度に比べ1,020百万円、3,318.8%増加している。地方債償還金は1,412百万円と前年度から皆増している。
- 資本的収入は1,610百万円で、前年度に比べ1,557百万円、2,942.3%増加している。
- この結果、実質収支は330百万円の黒字で、前年度比320百万円、3,271.7%増加した。
- 宅地造成事業については、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要である。近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向や採算性等について十分検討するとともに、既に着手済みの事業についても状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

キ 駐車場整備事業

- 駐車場整備事業の事業数は、前年度と同様、1事業で1団体のみが運営している。
- 総収益は161百万円で、前年度に比べ27百万円、14.5%減少している。内訳をみると、営業収益は136百万円で、前年度に比べ21百万円、13.6%減少している。営業外収益は25百万円で、前年度に比べ6百万円、19.0%減少している。
- 総費用は136百万円で、前年度に比べ27百万円、16.7%減少している。内訳をみると、営業費用は110百万円で、前年度に比べ21百万円、16.2%減少している。営業外費用は25百万円で、前年度に比べ6百万円、19.0%減少している。
- この結果、収支差引は25百万円の黒字で、前年度に比べ0百万円、0.2%減少している。総収支比率は118.6%で、3.1ポイント上昇している。
- 資本的支出は406百万円で、前年度に比べ16百万円、4.2%増加しており、その内訳は地方債償還金のみである。
- 資本的収入は377百万円で、前年度に比べ4百万円、1.1%減少している。内訳は全額が一般会計からの補助金である。
- 実質収支は0百万円の黒字で前年度同様である。
- 本県の駐車場事業は、現在1団体で実施されているのみであるが、今後、立体式または地下式の公営駐車場の整備に当たっては、都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、民営駐車場との機能分担を含めた検討とともに、採算性についても十分な検討が必要である。

ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、前年度から1事業減少し、15事業である。施設数については、16施設を4市7町2村が運営している。
- 総収益は885百万円で、前年度に比べ359百万円、28.9%減少した。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が767百万円で、前年度に比べ303百万円、28.3%減少し、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が117百万円で、前年度に比べ56百万

円、32.5%減少している。

- 総費用は773百万円で、前年度に比べ380百万円、33.0%減少した。内訳をみると、職員給与などの介護サービス費用が735百万円で、前年度に比べ341百万円、31.7%減少し、地方債利息などの介護サービス外費用が38百万円で、前年度に比べ39百万円、50.9%減少している。
- この結果、収支差引は111百万円の黒字となり、前年度と比べ21百万円、23.9%増加した。
- 資本的支出は126百万円で、前年度に比べ645百万円、83.7%減少した。内訳をみると、建設改良費が4百万円で、前年度に比べ12百万円、75.3%減少し、地方債償還金は122百万円と、前年度に比べ592百万円、82.9%減少している。
- 資本的収入は25百万円で、前年度に比べ622百万円、96.1%減少した。収支補填のための一般会計からの繰入金が25百万円で、前年度に比べ323百万円、92.8%の減少となっている。
- この結果、実質収支は31百万円となり、前年度に比べ8百万円、37.4%の増加となった。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約3割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。